



平成21年6月期 第2四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 澁谷工業株式会社
 コード番号 6340 URL <http://www.shibuya.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澁谷 弘利
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室長兼経理本部長 (氏名) 吉道 義明
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日 配当支払開始予定日 平成21年3月23日

上場取引所 東 名

TEL 076-262-1201

平成21年3月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第2四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第2四半期	19,937	—	△850	—	△971	—	△1,917	—
20年6月期第2四半期	21,290	△2.5	14	△98.5	△21	—	△302	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第2四半期	△70.95	—
20年6月期第2四半期	△11.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年6月期第2四半期	58,941	—	27,722	—	46.9	—	1,023.90	
20年6月期	65,289	—	30,070	—	45.9	—	1,109.33	

(参考) 自己資本 21年6月期第2四半期 27,669百万円 20年6月期 29,978百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年6月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年6月期	—	5.00	—	—	—
21年6月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	△9.8	250	△87.2	70	△95.9	△1,280	—	△47.37

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第2四半期 27,500,315株 20年6月期 27,500,315株

② 期末自己株式数 21年6月期第2四半期 476,834株 20年6月期 476,224株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年6月期第2四半期 27,023,717株 20年6月期第2四半期 26,485,188株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、ご利用に当たっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 個別業績予想

平成21年6月期の個別業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	36,000	△16.9	△340	—	△130	—	△1,450	—	△53.66

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融システム危機による世界的な景気後退や急激な円高を背景として、原材料高、設備投資の減少、個人消費の低迷など景気は一段と厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、徹底的な原価削減や経費の抑制をはじめとした不況克服対策、次なる成長のためのパッケージングプラント事業における包装機ビジネスの再構築など7項目の対策を掲げ、グループ全社で取り組んでおります。

当第2四半期累計期間の連結売上高は、199億37百万円となりました。利益面につきましては、原材料価格の高騰や「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用により売上総利益が低下し、経費削減に努めたものの営業損失8億50百万円、経常損失9億71百万円となりました。また、特別損失として投資有価証券評価損12億53百万円を計上した結果、四半期純損失19億17百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(パッケージングシステム事業)

パッケージングシステム事業においては、景気の急速な悪化による客先の設備投資の延期の影響により、酒類用プラント、食品用プラントが減少しましたが、薬品・化粧品用プラントは景気の影響が少なく、ジェネリック医薬やインフルエンザ対策によるワクチン需要などにより、大幅に伸長しました。

その結果、連結売上高は149億25百万円、営業利益は4億31百万円となりました。

(メカトロシステム事業)

メカトロシステム事業においては、切断加工機は新たに進出した金属加工以外の分野での大型受注が寄与したため、従来の金属加工分野の減少を補い微増となりました。また、医療機器は前期に引き続きB R I C s 諸国を中心とした海外向けが好調であったため増加しました。しかし、半導体製造装置は、世界同時不況の影響を受けた半導体業界の設備投資の急減に伴い、国内外向けともに減少しました。

その結果、連結売上高は50億11百万円、営業損失4億92百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比63億48百万円減の589億41百万円となりました。その主な要因は、売上債権の減少等によるものであります。有利子負債は、前連結会計年度末比6億57百万円減の95億62百万円となりました。純資産は利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末比23億47百万円減の277億22百万円となり、自己資本比率は46.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、9億14百万円の資金減少となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が22億14百万円となり、売上債権が49億44百万円、仕入債務が21億89百万円、未払金及び未払費用が17億38百万円それぞれ減少したことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、8億7百万円の資金減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が5億15百万円あったことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、7億54百万円の資金減少となりました。これは主に、短期借入金および長期借入金の返済によるものであります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より25億18百万円減少し55億34百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向等を踏まえ、平成20年12月3日に公表いたしました連結および個別の業績予想を修正しております。具体的な内容につきましては、本日(平成21年2月6日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法または総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法または総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この基準の適用により営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失がそれぞれ3億40百万円増加しております。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。

この適用による損益に与える影響はありません。

④ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産（機械装置）の耐用年数の変更

法人税法の改正を契機として経済的耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しております。

なお、これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,840	8,358
受取手形及び売掛金	14,796	19,768
たな卸資産	8,261	5,877
繰延税金資産	881	403
その他	377	652
貸倒引当金	△5	△7
流動資産合計	30,152	35,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,722	7,939
機械装置及び運搬具（純額）	1,328	1,469
土地	9,587	9,487
建設仮勘定	223	87
その他（純額）	950	986
有形固定資産合計	19,811	19,969
無形固定資産		
のれん	1,727	1,849
その他	376	396
無形固定資産合計	2,104	2,245
投資その他の資産		
投資有価証券	3,818	5,156
長期貸付金	9	11
繰延税金資産	2,331	2,133
その他	747	764
貸倒引当金	△34	△43
投資その他の資産合計	6,872	8,021
固定資産合計	28,789	30,236
資産合計	58,941	65,289

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成20年12月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年6月30日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,139	12,336
短期借入金	4,329	4,239
未払法人税等	306	391
未払費用	1,634	3,388
賞与引当金	220	327
その他	2,187	1,490
流動負債合計	18,819	22,173
固定負債		
長期借入金	5,232	5,980
退職給付引当金	6,778	6,749
役員退職慰労引当金	303	290
繰延税金負債	0	0
その他	84	24
固定負債合計	12,399	13,045
負債合計	31,218	35,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,392	11,392
資本剰余金	9,842	9,842
利益剰余金	7,147	9,199
自己株式	△428	△427
株主資本合計	27,953	30,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△241	7
繰延ヘッジ損益	△7	1
為替換算調整勘定	△35	△36
評価・換算差額等合計	△284	△27
少数株主持分	53	92
純資産合計	27,722	30,070
負債純資産合計	58,941	65,289

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年7月1日
至平成20年12月31日)

売上高	19,937
売上原価	17,228
売上総利益	2,708
販売費及び一般管理費	3,559
営業損失(△)	△850
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	33
投資有価証券売却益	1
持分法による投資利益	4
その他	68
営業外収益合計	114
営業外費用	
支払利息	92
手形売却損	12
投資有価証券売却損	8
為替差損	100
その他	20
営業外費用合計	234
経常損失(△)	△971
特別利益	
固定資産売却益	27
貸倒引当金戻入額	2
特別利益合計	29
特別損失	
固定資産売却損	9
固定資産処分損	8
投資有価証券評価損	1,253
その他	0
特別損失合計	1,272
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,214
法人税、住民税及び事業税	264
法人税等調整額	△523
法人税等合計	△258
少数株主損失(△)	△38
四半期純損失(△)	△1,917

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年7月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,214
減価償却費	731
のれん償却額	125
退職給付引当金の増減額(△は減少)	29
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△106
受取利息及び受取配当金	△39
支払利息	92
持分法による投資損益(△は益)	△4
投資有価証券売却損益(△は益)	7
投資有価証券評価損益(△は益)	1,253
売上債権の増減額(△は増加)	4,944
前受金の増減額(△は減少)	572
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,421
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,189
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△1,738
その他	353
小計	△585
利息及び配当金の受取額	39
利息の支払額	△93
法人税等の支払額	△274
営業活動によるキャッシュ・フロー	△914
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△191
定期預金の払戻による収入	191
投資有価証券の取得による支出	△372
投資有価証券の売却による収入	53
有形固定資産の取得による支出	△515
有形固定資産の売却による収入	43
無形固定資産の取得による支出	△27
無形固定資産の売却による収入	3
その他	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△807

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,067
短期借入金の返済による支出	△2,310
長期借入れによる収入	100
長期借入金の返済による支出	△475
配当金の支払額	△135
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△754
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,518
現金及び現金同等物の期首残高	8,053
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,534

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		21,290 100.0
II 売上原価		17,924 84.2
売上総利益		3,366 15.8
III 販売費及び一般管理費		3,351 15.7
営業利益		14 0.1
IV 営業外収益		
1. 受取利息	11	
2. 受取配当金	31	
3. 投資有価証券売却益	8	
4. 負ののれん償却額	0	
5. 持分法による投資利益	5	
6. その他	81	139 0.6
V 営業外費用		
1. 支払利息	66	
2. 手形売却損	13	
3. 投資有価証券売却損	11	
4. たな卸資産評価損	42	
5. その他	41	175 0.8
経常損失(△)		△21 △0.1
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	1	
2. 投資有価証券売却益	11	
3. 貸倒引当金戻入	1	14 0.1
VII 特別損失		
1. 固定資産売却損	0	
2. 固定資産処分損	10	
3. 投資有価証券評価損	110	
4. 損害補償損失金	54	
5. 子会社整理損失	9	184 0.9
税金等調整前中間純損失(△)		△192 △0.9
法人税、住民税及び事業税	68	
法人税等調整額	72	141 0.6
少数株主損失(△)		△30 △0.1
中間純損失(△)		△302 △1.4

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失(△)	△192
減価償却費	717
のれん償却額	101
退職給付引当金の増減額(減△)	△89
役員退職引当金の増減額(減△)	2
貸倒引当金の増減額(減△)	△4
賞与引当金の増減額(減△)	△50
受取利息及び受取配当金	△42
支払利息	66
持分法による投資損益	△5
投資有価証券売却損益等	△9
有形固定資産処分損	5
投資有価証券評価損	110
売上債権の増減額(増△)	4,268
前受金の増減額(減△)	1,725
たな卸資産の増減額(増△)	△3,292
仕入債務の増減額(減△)	183
未払費用の増減額(減△)	△1,178
その他(純額)	△49
小計	2,266
利息及び配当金の受取額	45
利息の支払額	△67
法人税等の支払額	△415
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,829
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△3,191
定期預金の払出による収入	1,991
投資有価証券の取得による支出	△578
投資有価証券の売却による収入	157
有形固定資産の取得による支出	△585
無形固定資産の取得による支出	△100
子会社株式の追加取得による支出	△1,234
その他(純額)	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,535

	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,524
短期借入金の返済による支出	△2,164
長期借入れによる収入	1,340
長期借入金の返済による支出	△383
自己株式の取得による支出	△0
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー	184
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△11
V 現金及び現金同等物の増減額	△1,532
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,311
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	5,778